



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 モリ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5464 URL <http://www.mory.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信 (TEL)06(4708)1271
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,454	△2.1	2,261	△30.5	2,238	△36.0	1,773	△23.5
27年3月期	40,316	2.9	3,253	△1.5	3,499	1.6	2,317	△1.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,149百万円(△64.8%) 27年3月期 3,264百万円(21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42 90	—	5.7	4.9	5.7
27年3月期	55 98	—	8.0	7.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 77百万円 27年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	44,319	31,240	70.3	763 25
27年3月期	47,034	30,694	65.0	738 32

(参考) 自己資本 28年3月期 31,134百万円 27年3月期 30,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	992	△10	△677	1,551
27年3月期	1,146	△1,113	△943	1,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	413	17.9	1.4
28年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	410	23.3	1.3
29年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		27.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△2.7	1,050	△3.4	1,100	△2.6	550	△44.8	13 48
通期	40,000	1.4	2,400	6.1	2,500	11.7	1,500	△15.4	36 77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	41,407,404株	27年3月期	41,407,404株
② 期末自己株式数	28年3月期	615,116株	27年3月期	10,731株
③ 期中平均株式数	28年3月期	41,335,268株	27年3月期	41,402,235株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,309	△3.5	2,101	△35.2	2,258	△40.2	1,721	△32.4
27年3月期	39,716	2.3	3,242	4.3	3,775	9.8	2,545	8.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	41	64	—	—
27年3月期	61	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期	42,273		29,888		70.7		732	69
27年3月期	44,823		29,131		65.0		703	72

(参考) 自己資本 28年3月期 29,888百万円 27年3月期 29,131百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,100	△4.7	1,100	△8.8	550	△47.3	13	48
通期	38,200	△0.3	2,500	10.7	1,500	△12.9	36	77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 基本方針	P. 7
(2) 経営戦略	P. 7
(3) 目標とする経営指標等	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
6. その他	P. 20
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	P. 20
(2) 役員の異動	P. 20
(3) その他	P. 20
<参考資料>	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融対策の継続により、企業収益や雇用情勢の改善等の動きがみられましたが、中国や新興国の景気減速・原油をはじめとした資源価格の下落などから、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社の属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケルの市場価格が低迷を続け、また在庫も高水準が続きました。このため買い控えなどの影響もあり荷動きは低調なままで推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は394億54百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。収益面におきましては、数量減による工場稼働率の低下、原材料価格の低下による在庫などの評価損、円高による為替差損等により営業利益は22億61百万円（前連結会計年度比30.5%減）、経常利益は22億38百万円（前連結会計年度比36.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億73百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。

(部門別の実績)

ステンレス管部門は、自動車用は軽自動車向けが不振でしたが、装飾用・配管用が健闘しました。また稼働後2年を経過したモリ・インドネシアは、売上高8億32百万円と前年比約3倍の増収となりました。その結果、売上高は198億94百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、公共事業などの減少により売上高は107億63百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、売上高は21億11百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、家庭用金物製品の減少を他の製品でカバーできませんでした。

鋼管部門は、好調であった建設仮設材用に陰りが見えたため、売上高は44億36百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

その他部門は、パイプ切断機は増収でしたが、平成27年10月1日付で通信販売事業を外部へ譲渡したため、売上高は22億47百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

(製品別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	率(%)
ステンレス管(国内)	18,547	46.0	19,061	48.3	514	2.8
ステンレス管(海外)	291	0.7	832	2.1	541	186.1
ステンレス条鋼	11,337	28.1	10,763	27.3	△574	△5.1
ステンレス加工品	2,163	5.4	2,111	5.4	△52	△2.4
鋼 管	5,032	12.5	4,436	11.2	△596	△11.8
そ の 他	2,945	7.3	2,247	5.7	△698	△23.7
合 計	40,316	100.0	39,454	100.0	△862	△2.1

(次期の見通し)

当社グループの属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケルの市況価格の下落により、製品価格値下がり期待から店売り市場では買い控え現象が起きているものと思われまます。しかしながらここへきて、資源価格の下げ止まりがみられ、普通鋼の材料価格は値戻しの動きもでてきております。このような状況を勘案すれば、次期の前半は厳しい状況が続くと思われまますが、後半になれば市況が好転するものと予想されまます。このような見通しのもと、平成29年3月期通期の業績は、売上高400億円、営業利益24億円、経常利益25億円および親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(業績予想に関する定性的情報)

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味してありますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたしまます。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は443億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億15百万円減少いたしまました。これは、受取手形及び売掛金の減少4億51百万円、電子記録債権の増加5億84百万円、たな卸資産の減少9億58百万円、有形固定資産の減少5億33百万円、投資有価証券の減少15億19百万円などによるものであります。負債の部は32億61百万円減少いたしまましたが、その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少29億95百万円、電子記録債務の増加15億41百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加8億円、長期借入金の減少8億70百万円、退職給付に係る負債の減少5億59百万円などでありまます。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金は13億60百万円増加いたしまましたが、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が減少したことにより5億46百万円増加の312億40百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.3ポイント上昇し、70.3%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により9億92百万円の収入となり、投資活動により10百万円、財務活動により6億77百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて2億81百万円増加し15億51百万円(前連結会計年度比22.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の24億51百万円に加え、たな卸資産が9億40百万円減少いたしまましたが、仕入債務の減少14億48百万円、退職給付に係る負債の減少6億75百万円などにより、営業活動全体では9億92百万円の収入(前連結会計年度比13.4%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が10億14百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入7億83百万円などがあり、投資活動全体で10百万円の支出(前連結会計年度は11億13百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い4億14百万円、自己株式の取得による支出1億89百万円などにより財務活動全体では6億77百万円の支出(前連結会計年度は9億43百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	62.7	65.0	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	33.8	36.5	28.0
債務償還年数 (年)	1.3	1.6	2.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.3	50.5	32.7	31.7

- ※ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、当面の間は実質無借金会社を目標とし、株主還元率（自社株買いと配当の合計が親会社株主に帰属する当期純利益に占める割合）を30%程度といたします。

(当期・次期の配当)

期末配当につきましては1株につき5円とさせていただきます。中間配当と合わせますと年間10円の配当となります。この結果、配当性向は23.3%、純資産配当率は1.3%となります。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当は5円、期末配当は5円（年間配当は1株につき10円）と、当期と同額にさせていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからであります。海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、または、顧客の海外進出にともなって販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などにもなう損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。したがって、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引きまたはその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得

ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記載したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社、持分法適用会社2社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外に「その他」事業である自転車関連商品の販売があります。

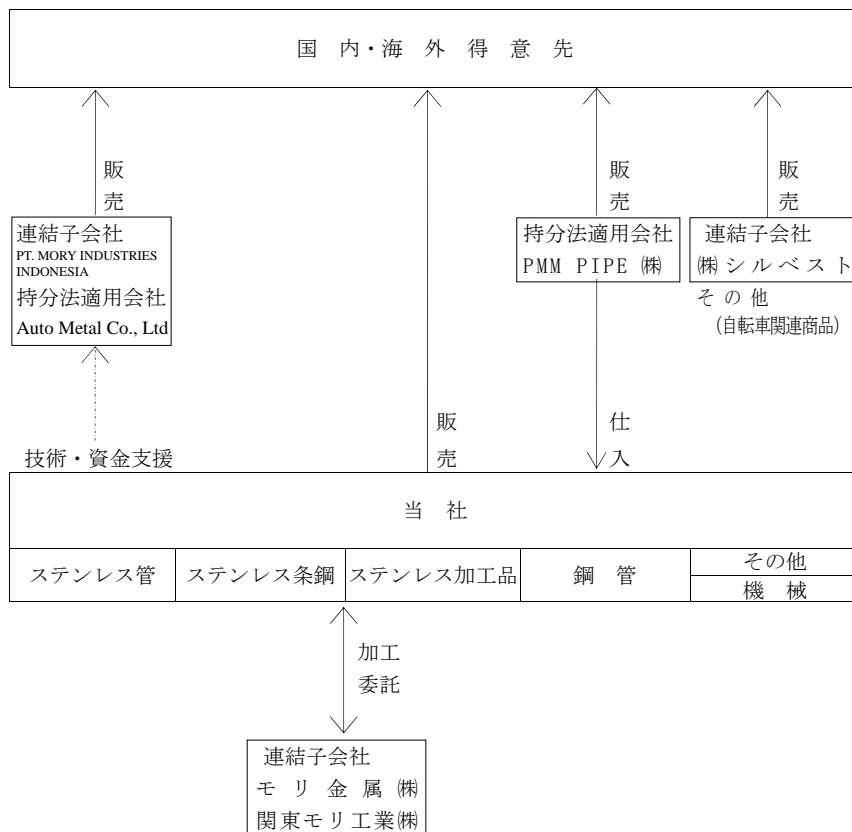
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属(株)、関東モリ工業(株)において行っております。また、海外のインドネシア共和国においてPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが一部製品の製造販売を行っております。持分法適用会社であるPMM PIPE(株)は、一部製品の製造販売を行い、その一部を仕入れております。なお、(株)ニットクは現在事業を休止しております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品の販売は(株)シルベストにおいて行っております。なお、従来モリ販売(株)が行ってございました通信販売用商品の販売は、当期中に事業を譲渡いたしました。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが1つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社のAuto Metal Company Limitedはタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40%を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社の(株)ニットク、モリ販売(株)は、現在事業を休止しております。

3. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、独創的なアイデアのもとに開発した製品を、経済的に生産して、適正なる価格で販売することにより、株主をはじめとする社会の方々へ貢献するとともに、社業の発展をはかることを基本目的としております。経営活動においては、信用を第一とし、堅実経営に徹する一方で進取的な経営姿勢をとり、常に新しい分野へのチャレンジを行っております。

(2) 経営戦略

当社グループはステンレス管、同条鋼、同加工品を主力製品としており、ステンレス業界ではユニークな存在として評価されております。経営的には、川上作戦、川下作戦を展開しており、ステンレス帯鋼の冷間圧延、スリット加工から最終は家庭用金物製品（物干し竿など）まで幅広く事業を展開し、付加価値の拡大と新需要の開拓に努めております。また、社内で使用している専用設備の大半は自社で設計製作しており、経営面の大きな強みとなっております。さらに、販売面におきましても各地に配送センターを設置し、流通機能取り込みによる物流コストの削減と情報収集の強化など、販売力の強化を実行しております。

現在、この流通機能取り込みによる販売拡大を経営の最優先課題としております。また、製品の品質を高め、自動車関係などのユーザーを開拓することを第二の課題としております。

(3) 目標とする経営指標等

当社は、すべての企業活動の源泉となる利益の確保のため、売上高経常利益率6.5%以上を第1の目標としております。そして経営の安定化および将来のいかなる変動にも対応できるように実質無借金会社を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369	1,551
受取手形及び売掛金	12,955	12,504
電子記録債権	404	988
たな卸資産	10,175	9,217
繰延税金資産	268	184
その他	394	339
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	25,552	24,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,687	3,602
機械装置及び運搬具(純額)	3,905	3,732
工具、器具及び備品(純額)	214	184
土地	7,885	7,860
リース資産(純額)	5	1
建設仮勘定	365	147
有形固定資産合計	16,063	15,530
無形固定資産		
その他	24	23
無形固定資産合計	24	23
投資その他の資産		
投資有価証券	4,373	2,854
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	237	484
その他	786	663
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	5,394	3,996
固定資産合計	21,482	19,550
資産合計	47,034	44,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,902	4,907
電子記録債務	729	2,270
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	69	869
リース債務	3	1
未払法人税等	543	89
賞与引当金	356	332
役員賞与引当金	46	37
その他	1,778	1,488
流動負債合計	12,130	10,697
固定負債		
長期借入金	2,120	1,250
繰延税金負債	317	190
リース債務	1	-
役員退職慰労引当金	380	451
環境対策引当金	36	38
退職給付に係る負債	767	208
長期リース資産減損勘定	354	-
その他	231	242
固定負債合計	4,210	2,382
負債合計	16,340	13,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	13,665	15,025
自己株式	△4	△193
株主資本合計	28,727	29,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	593
為替換算調整勘定	682	520
退職給付に係る調整累計額	199	123
その他の包括利益累計額合計	1,836	1,237
非支配株主持分	129	105
純資産合計	30,694	31,240
負債純資産合計	47,034	44,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,316	39,454
売上原価	31,470	31,790
売上総利益	8,846	7,663
販売費及び一般管理費	5,592	5,401
営業利益	3,253	2,261
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	43	44
持分法による投資利益	44	77
為替差益	196	-
その他	53	46
営業外収益合計	341	172
営業外費用		
支払利息	34	30
売上割引	43	26
為替差損	-	118
その他	18	18
営業外費用合計	96	194
経常利益	3,499	2,238
特別利益		
固定資産売却益	40	-
投資有価証券売却益	66	68
厚生年金基金解散損失戻入益	-	355
特別利益合計	106	424
特別損失		
固定資産除却損	61	30
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	35
設備移設費用	-	100
厚生年金基金解散損失	-	16
過年度退職給付費用	-	14
環境対策引当金繰入額	36	16
特別損失合計	98	212
税金等調整前当期純利益	3,507	2,451
法人税、住民税及び事業税	1,042	509
法人税等調整額	173	186
法人税等合計	1,216	695
当期純利益	2,291	1,755
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,317	1,773

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,291	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	△361
為替換算調整勘定	203	△69
退職給付に係る調整額	270	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	95	△98
その他の包括利益合計	973	△606
包括利益	3,264	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,270	1,174
非支配株主に係る包括利益	△6	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	11,882	△0	26,948
会計方針の変更による累積的影響額			△112		△112
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,360	7,705	11,770	△0	26,835
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			2,317		2,317
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,895	△4	1,891
当期末残高	7,360	7,705	13,665	△4	28,727

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	551	403	△71	884	136	27,968
会計方針の変更による累積的影響額						△112
会計方針の変更を反映した当期首残高	551	403	△71	884	136	27,856
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益						2,317
自己株式の取得						△4
持分法の適用範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	278	270	952	△6	946
当期変動額合計	403	278	270	952	△6	2,837
当期末残高	955	682	199	1,836	129	30,694

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	13,665	△4	28,727
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
親会社株主に帰属する当期純利益			1,773		1,773
自己株式の取得				△189	△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,359	△189	1,170
当期末残高	7,360	7,705	15,025	△193	29,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	955	682	199	1,836	129	30,694
当期変動額						
剰余金の配当						△413
親会社株主に帰属する当期純利益						1,773
自己株式の取得						△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361	△161	△76	△599	△24	△624
当期変動額合計	△361	△161	△76	△599	△24	545
当期末残高	593	520	123	1,237	105	31,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,507	2,451
減価償却費	937	1,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
受取利息及び受取配当金	△47	△48
支払利息	34	30
為替差損益 (△は益)	△211	114
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	△550	△145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,557	940
仕入債務の増減額 (△は減少)	885	△1,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△261	△675
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△237	△246
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	71
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	36	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65	△68
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40	-
有形固定資産除却損	61	30
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3	172
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34	△254
小計	2,385	1,860
利息及び配当金の受取額	87	148
利息の支払額	△35	△31
法人税等の支払額	△1,291	△985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146	992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△1,014
有形固定資産の売却による収入	42	-
投資有価証券の取得による支出	△123	△3
投資有価証券の売却による収入	615	783
定期預金の払戻による収入	-	100
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	1	2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	2,600
短期借入金の返済による支出	△2,000	△2,600
長期借入れによる収入	410	-
長期借入金の返済による支出	△731	△69
自己株式の取得による支出	△4	△189
配当金の支払額	△414	△414
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	△677
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△829	281
現金及び現金同等物の期首残高	2,098	1,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,269	1,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。なお、通信販売用商品の販売は、当期中に事業を譲渡いたしました。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは1つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,824	2,239	16,063

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,532	1,998	15,530

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	738円32銭	763円25銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	30,694	31,240
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	129	105
(うち非支配株主持分) (百万円)	(129)	(105)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,564	31,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	41,396	40,792

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	55円98銭	42円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,317	1,773
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,317	1,773
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,402	41,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催予定の第74期定時株主総会に単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および株式併合(5株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ」をご参照ください。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会での承認を前提として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日開示しております「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 役員の異動（平成28年6月28日付予定）

①代表取締役の異動

該当する事項はありません。

②その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役相談役 森 明 信 （当社相談役に就任予定）

社外取締役 森 島 憲 治

新任取締役候補

竹 谷 佳 久 （現 資材部長兼鋼管営業部長）

元 山 耕 一 （現 第一製造部長）

退任予定監査役

常勤監査役 辻 清 （当社顧問に就任予定）

新任監査等委員である取締役候補

小 池 裕 樹 （現 非常勤監査役）

林 修 一 （現 非常勤監査役）

岩 崎 泰 史 （現 非常勤監査役）

（注）上記3名はいずれも社外取締役候補であります。

(3) その他

〈参考資料〉 別紙

－ 以 上 －

<参考資料>

平成28年5月9日
モリ工業株式会社

平成28年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H27. 3. 末	当期末 H28. 3. 末	増 減		前期末 H27. 3. 末	当期末 H28. 3. 末	増 減
流動資産	25,552	24,769	△783	負債	16,340	13,079	△3,261
現金及び預金	1,369	1,551	182	支払手形及び買掛金	8,632	7,178	△1,454
受取手形及び売掛金	13,359	13,492	133	未払法人税等	543	89	△454
たな卸資産	10,175	9,217	△958	引当金	819	859	40
その他	647	508	△139	有利子負債	2,895	2,822	△73
固定資産	21,482	19,550	△1,932	退職給付に係る負債	767	208	△559
有形固定資産	16,063	15,530	△533	長期リース資産減損勘定	354	—	△354
土地	7,885	7,860	△25	その他	2,327	1,921	△406
その他	8,177	7,669	△508	純資産	30,694	31,240	546
無形固定資産	24	23	△1	株主資本	28,727	29,897	1,170
投資その他の資産	5,394	3,996	△1,398	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
投資有価証券	4,373	2,854	△1,519	利益剰余金	13,665	15,025	1,360
その他	1,021	1,141	120	自己株式	△4	△193	△189
				その他の包括利益累計額	1,836	1,237	△599
				非支配株主持分	129	105	△24
資産合計	47,034	44,319	△2,715	負債・純資産合計	47,034	44,319	△2,715

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
たな卸資産回転月数	3.03	2.80	△0.23

3. 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,532	1,998	15,530

4. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△533	604	1,004	△1	△134
日 本 (△292)	(560)	(853)	(△1)	(—)
インドネシア (△241)	(44)	(151)	(—)	(△134)

5. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H27. 3. 末	当期末 H28. 3. 末	増 減
①有利子負債	2,895	2,822	△73
②現預金等換金性のもの	2,150	1,551	△599
実質有利子負債①－②	744	1,270	526

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 26.4-27.3	百分比 %	当 期 27.4-28.3	百分比 %	増 減
売 上 高	40,316	100.0	39,454	100.0	△862
売 上 原 価	31,470	78.1	31,790	80.6	320
売 上 総 利 益	8,846	21.9	7,663	19.4	△1,183
販売費及び一般管理費	5,592	13.8	5,401	13.7	△191
営 業 利 益	3,253	8.1	2,261	5.7	△992
営 業 外 収 益	341	0.8	172	0.5	△169
受 取 利 息	4		4		
受 取 配 当 金	43		44		
持 分 法 投 資 利 益	44		77		
為 替 差 益	196		—		
そ の 他	53		46		
営 業 外 費 用	96	0.2	194	0.5	98
支 払 利 息	34		30		
売 上 割 引	43		26		
為 替 差 損	—		118		
そ の 他	18		18		
経 常 利 益	3,499	8.7	2,238	5.7	△1,261
特 別 利 益	106	0.3	424	1.1	318
固 定 資 産 売 却 益	40		—		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	66		68		
厚生年金基金解散損失戻入益	—		355		
特 別 損 失	98	0.3	212	0.6	114
固 定 資 産 除 却 損	61		30		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		—		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		35		
設 備 移 設 費 用	—		100		
厚生年金基金解散損失	—		16		
過 年 度 退 職 給 付 費 用	—		14		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	36		16		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,507	8.7	2,451	6.2	△1,056
法 人 税 等	1,216	3.0	695	1.8	△521
非支配株主に帰属する当期純利益	△26	△0.0	△17	△0.1	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,317	5.7	1,773	4.5	△544

7. 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 原材料を含めた変動費の減少	411	1. 生産金額 (量・価格含む) の減少	△639
2. 固定費の減少	239	2. 在庫評価差損	△813
		3. 為替差損益	△314
		4. その他	△145
		計	△1,911
	650	差 引	△1,261